



総務省

Ministry of Internal Affairs
and Communications

地域人材ネット

リアルとデジタルで実現する子育て・暮らしの共助コミュニティ形成

甲田恵子 (こうだけいこ)

株式会社AsMama 代表取締役社長CEO



○ 登録者情報
所在地

神奈川県横浜市

略歴

【略歴】

1975年 大阪生まれ。米国留学を経て関西外大卒業
1998年 特殊法人環境事業団(現独立行政法人環境再生保全機構)にて役員秘書と国際協力室を併任
2000年 ニフティ株式会社入社、海外の立ち上げ及び渉外を担当。在職時にビジネスモデル特許を8件申請
2005年4月に長女出産し、翌年4月の復職後は上場準備室、上場後のIR主幹として従事。
2007年 ベンチャー投資会社ngi group株式会社(現ユナイテッド株式会社)に転職。広報・IR室長に就任。
子会社13社・投資会社のPR・IRアドバイザーを務める傍らグループ会社のPR・IR統括を担う。
2009年 株式会社AsMamaを創業し、代表取締役社長就任(現任)。
2016年 (一社)シェアリングエコノミー協会理事(現任)
2018年 総務省地域情報化アドバイザー(現任)。
2024年 郵政民営化委員会委員(現任)
その他、総務省、経産省、デジタル庁等の有識者会議に多数参加

【国又は全国的な公共団体による表彰等制度受賞歴】

2013年 横浜市主催「ウーマンビジネスフェスタ」最優秀賞
2014年 中小機構主催「JAPAN VENTURE AWARD 2014」社会貢献特別賞
同年 横浜市主催「よこはまグッドバランス賞」ブロンズ賞
2016年 総務省「テレワーク先駆者百選」に選抜
同年 中小企業庁「はばたく中小企業・小規模事業者300社」に選抜
2017年 総務省主催「ICT地域活性化大賞」最優秀賞
2018年 神奈川県「神奈川なでしこブランド2019」認定事業者に選抜
同年 サービス産業生産性協議会第2回 日本サービス大賞「優秀賞」を受賞
2020年 厚生労働省「健やか親子21(第2次)第9回健康寿命をのばそう! アワード<母子保健分野>」
厚生労働大臣賞 企業部門優秀賞受賞
2023年 経済産業省主催起業家育成・海外派遣プログラムに選抜
2024年 Vital Voices(米国ワシントンDC本社)主催 Woman Global Fellowshipに採択

著書・論文等

「ワンコインの子育てシェアが社会を変える!!: 欲しい子育て支援は自分たちの手で創り出そう」合同フォレスト出版
「子育ては、頼っていいんです!!: つくろう!地域のつながり」神奈川新聞

○ リアルとデジタルで実現する子育て・暮らしの共助コミュニティ形成

取組の内容

自治体や企業との連携により、リアルとデジタルの両面から地域ごとの持続可能な共助コミュニティを構築しています。地域の担い手を発掘・育成し、多様な交流の場を通じたつながりづくりを強化するとともに、共助アプリ「マイコミュ」を活用し、子育てや暮らしの課題解決、防災対応まで幅広い共助を創出しています。全国でのプロジェクト実績は50を超え、出生率向上や移住促進など具体的な成果も上げています。

例えば、神奈川県箱根町では、観光業に従事する親の子どもたちの休日の居場所として「みまもるーむ」を設置。この活動をきっかけに「マイコミュ」を活用したおさがりや預かりあいが広がり、40社以上の地元事業者が協賛しています。広島では、民間企業と連携したまちづくりプロジェクトを通じて、2年弱で150名の担い手が誕生。年間250回以上の交流イベントが開催され、担い手の自己実現と地域活性化が実現しています。茨城県境町では、2年間で50名の担い手が生まれ、自発的な子ども食堂や「子どもまつり」が実現。自治体や地場企業との連携で住民や関係者同士の交流が深まり、地域づくりの基盤が強化されています。

これらの事例は、リアルとデジタルの融合による共助社会のモデルとして、全国で注目されています。



箱根町「みまもるーむ」の様子（多世代による託児と買い物体験会）



共助アプリ「マイコミュ」を活用している茨城県境町子育てシェアタウン

実績

全国で2,000名以上の地域担い手を発掘・育成し、担い手主導の交流の場づくりを年間2,000回以上支援しています。自社開発の共助アプリ「マイコミュ」は10万世帯以上が利用し、送迎・託児支援やモノの貸し借り・譲り合いなど、自治体や企業との連携を通じて、平時・有事を問わず子育てや暮らしの共助を約5万件創出しています(2025年1月現在)。

工夫した点や苦労した点

地域住民が自発的に活動を継続できるよう、「よそ者」としての立場を活用しつつ、地域住民が主役であることを理解いただくことに協働当初は尽力します。また、日常の困りごと解決にはデジタル活用が不可欠ですが、アプリの必要性を理解してもらうのは容易ではありません。そのため、自治体や既存団体と連携し、人口減少を見据えた将来設計を提示しながら、見本となる活動を積極的に展開し、地域住民を巻き込む工夫をしています。

ひとことPR

2009年から地域コミュニティづくりに取り組み、都市型・地方型を問わず、デジタルとリアルを融合した解決策で地域の課題に向き合ってきました。人口減少やコミュニティの希薄化がもたらす多様な課題に対し、住民自走型の共助インフラを構築することで、子育てや暮らしの不安を解消できると信じています。課題解決に熱意を持つ自治体様との協働を心より楽しみにしております。よろしくお願ひします。

○ 参考

取組分野の分類

登録者の取組を12の政策分野に分類しています(複数の分野に該当するものもあります)。

1.地域資源を活用した地域経済循環	2.まちなか再生
<input type="checkbox"/> 地場産品発掘・販路開拓	<input type="checkbox"/> 中心市街地活性化
<input type="checkbox"/> 6次産業化	<input type="checkbox"/> 空地・空家・空きビル・空き店舗等対策
<input type="checkbox"/> 経営資源の引継(事業承継等)・起業支援	<input type="checkbox"/> 商店街活性化
<input type="checkbox"/> 地域中核企業等の支援	<input type="checkbox"/> その他 元事業者の経済と地域活動の両立支
<input type="checkbox"/> その他 モノのシェア	
3.生活機能の維持	4.環境保全・SDGs
<input type="checkbox"/> 地域医療・福祉	<input type="checkbox"/> 分散型エネルギーシステム
<input type="checkbox"/> 地域交通	<input type="checkbox"/> 地球温暖化対策
<input type="checkbox"/> 集落機能の確保	<input type="checkbox"/> 廃棄物・リサイクル対策
<input type="checkbox"/> その他	<input type="checkbox"/> その他
5.防災減災・危機管理	6.観光振興・交流
<input type="checkbox"/> 建築物耐震化・長寿命化	<input type="checkbox"/> DMOとの連携
<input type="checkbox"/> 地区防災計画	<input type="checkbox"/> インバウンド対応
<input type="checkbox"/> BCP	<input type="checkbox"/> 民泊・農泊
<input type="checkbox"/> 避難所運営	<input type="checkbox"/> 地域おこし協力隊の推進
<input type="checkbox"/> 感染症対策	<input type="checkbox"/> その他
<input type="checkbox"/> その他 共助による防災・減災対策	
7.関係人口の創出・拡大	8.移住・定住促進
<input type="checkbox"/> 滞在・活動の場づくり	<input type="checkbox"/> 起業・事業承継等支援
<input type="checkbox"/> 地域おこし協力隊の推進	<input type="checkbox"/> 空地・空家対策
<input type="checkbox"/> 地域と関係人口の協働	<input type="checkbox"/> 地域おこし協力隊の推進
<input type="checkbox"/> その他	<input type="checkbox"/> その他
9.少子化対策、子ども・子育て支援	10.地域づくり人材の育成・教育
<input type="checkbox"/> 結婚・出産・子育て支援	<input type="checkbox"/> 人材研修
<input type="checkbox"/> 働き方改革	<input type="checkbox"/> ふるさと教育
<input type="checkbox"/> 子どもの貧困対策	<input type="checkbox"/> 地域と教育機関の連携(高校魅力化・域学連携等)
<input type="checkbox"/> その他 ファミリーサポート事業のDX化支援	<input type="checkbox"/> その他 地域活動の自走化支援
11.自治体経営イノベーション	12.シティプロモーション・地域PR
<input type="checkbox"/> 財政マネジメント(公共施設管理・公会計整備)	<input type="checkbox"/> 地域ブランディング
<input type="checkbox"/> 官民連携(PPP・PFI)	<input type="checkbox"/> メディア活用策
<input type="checkbox"/> 自治体間連携	<input type="checkbox"/> 効果の把握・評価
<input type="checkbox"/> 住民参加	<input type="checkbox"/> その他
<input type="checkbox"/> EBPMに基づく政策立案	
<input type="checkbox"/> その他 デジタル活用	

関連ホームページ

株式会社AsMama	https://asmama.jp/
一般社団法人シェアリングエコノミー協会	https://sharing-economy.jp/ja/
総務省 地域情報化アドバイザー	https://www.r-ict-advisor.jp/prom/chiiki_adviser/R4_profile/069_2022_ad.pdf

連絡先

メールアドレス	leader [アットマーク] asmama.co.jp		
---------	------------------------------	--	--

※メールを送る際には[アットマーク]を『@』に変えてください。